

令和8年3月26日

大東市長 逢坂 伸子 様

大東市産業振興市民会議
会長 山田 茂

大東市産業振興市民会議からの報告について

大東市産業振興市民会議では、本市産業振興の方策について各委員が議論を重ねてきました。

本日、下記のとおりご報告させていただきます。

市長におかれましては、市民会議からの意見を参考に、市の施策としてご検討いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 令和7年度大東市産業振興市民会議について

「10年後の大東市の産業振興に関する基本指針」の具体的施策を検討

2. 令和7年度（全4回）の内容について

・第1回：令和7年6月2日

基本指針の具体的施策、ワーキンググループの必要性について議論

・第2回：令和7年8月4日

市内団体の活動内容を共有、各団体の協力体制の必要性について議論

・第3回：令和7年10月6日

先進的な取組を行っている田川市とのオンライン会議の必要性を確認

・第4回：令和8年1月30日

田川市産業振興会議とのオンライン会議にて、田川市産業振興の在り方について意見交換

3. 委員からの意見（抜粋）

市民会議全体

- ・基本指針達成のためにはロードマップが必要である。
- ・ワーキンググループを作成し、より議論を深めていきたい。
- ・ワーキンググループメンバーは、年代や職業に偏りを無くすべきである。
- ・ワーキンググループメンバーには基本指針やスローガンの意義を説明する必要がある。

経営者支援

- ・経営者セミナーは、各団体でのセミナー内容の調整が必要である。
- ・経営者セミナーでの広報活動についても、各団体の協力が必要である。
- ・企業が自身の経営課題を見つけられるような取組が必要である。

キャリア教育

- ・インタビューシップを通じたキャリア教育も必要である。
- ・アルバイト型インターンシップが必要である。
- ・「morineki」のような学生と関わる団体を巻き込み、キャリア教育を行う必要がある。

コミュニティ

- ・各団体の情報共有が行える場の開設が必要である。
- ・各団体の活動を繋げ、協力して事業を行うことが重要である。
- ・繋がり希薄さを感じることもある、繋がりを広げていく取組が必要である。

情報発信

- ・基本指針については、若者も含め多く人の目に触れる機会を作る必要がある。
- ・情報発信の継続性が重要である。
- ・様々なネットワークの情報が集まる場の開設が必要である。

その他

- ・オープンファクトリー(FactorISM)は従業員が仕事の意義を理解し、会社を職場を好きになるきっかけになっている。
- ・地域課題を解決することで、企業の売上も向上するような取組が必要である。
- ・中小企業は雇用の受け皿としての大きな魅力がある。
- ・中小企業のブランド力向上が重要である。

4. 田川市産業振興会議の取組について

- ・産業振興会議の下部組織として、実務責任者会議・部会を設置している。
- ・生活者・事業者などの繋がりを作るため、一般社団法人を開設し、ウェブサイトの運用を行っている。
- ・産業振興を行う上で、様々な団体や生活者を巻き込み、活動を行っている。
- ・関わっている人の当事者意識を生み出す活動を意識している。